



新緑クラブ
山本 由夫
議員

▼全国学力テストについて

Q 今回の結果をどのように分析しているのか。

A 八月末に調査結果が出されたので、まだ詳細な分析はできていないが、小学校の国語は知識、活用領域とも県平均を上回り、算数は知識領域が国平均と県平均を上回っており、一年間の取り組みの成果が出ている。中学校は、国語と数学は知識、活用領域とも県平均を下回り、期待する学力には至っていない。

Q ①過去二回の結果分析、②これを受けての対応、③今回の結果に何らかの成果が見られたのか。

A ①一昨年度は、小学校の国語の活用問題を除き、ほぼ国や県と同等であった。昨年度は、中学校では国や県との大きな差はなかったが、小学校の国語について、知識、活用領域とも課題があった。②各学校は自校の課題を分析し、学校独自の学力向上プランを作成するとともに、PTAと連携し、家庭学習の重要性についても啓発を行った。また、長崎県教育センターと連携し、基礎

基本の定着を図るための授業改善にも積極的に取り組んできた。③今回の調査では、小学校の国語ですべての領域が県平均を上回り、算数では、知識領域で国や県の平均を上回るという成果を上げている。中学校では、まだ期待する学力には至っていないが、今後もこれまでの取り組みを一層推進したい。

Q 今後の取り組みについて①今後に向けた改善点、②今回のテストのフォローはどのように考えているのか。

A ①調査結果を分析し、これまでの各学校の学力向上プランの見直しや長崎県教育センターと連携した授業改善策を一層進める。②各学校に自校の課題を十分把握させ、個々の児童・生徒に対して、きめ細やかな個別指導をするなど、学力向上に努めたい。また、学習状況調査の結果は、各学校の保護者会などで十分説明し、生活習慣や家庭学習の定着を保護者をお願いするなどの対応をしていきたい。

【その他の質問項目】

◇新型インフルエンザについて

◇ジオパークについて



平成会
濱崎 清志
議員

▼市単独補助金について

Q 町内会、自治会への補助金算出の基準はどうなっているのか。

A 算定の基礎として均等割及び世帯割で補助金を交付している。補助金の額については合併調整の中で合意をし、現在五年間の経過措置をとっているが、運営が厳しくなったとの声もあるので、経過措置期間中の枠内での調整を提案し、検討してもらっている。

Q ①補助金を交付している団体数、②市が事務局となり補助金を受け取っている団体数、③通帳と印鑑の保管状況はどうなっているのか。

A ①二十年度は百六十九団体に総額約三億二千万円を交付している。②市で事務局を受け持っているのは二十三件である。③通帳と印鑑を保管しているのは二十二件である。

Q 衛生害虫駆除事業の補助金はどうなっているのか。

A 各地区ごとに行っている町内消毒作業

▼市民清掃について

Q ①実施方法、②旧島原市と旧有明町の経費実績はどうなっているのか。

A ①旧島原地区は六月、九月の年二回。有明地区は六月、八月、十二月の年三回実施している。②二十年度は、旧島原地区では約五百四十七万円、有明地区では約百十五万円、全体では処分場の経費を含めて七百四十七万円である。一世帯当たりでは旧島原地区が約三百六十円、有明地区が約三百三十円となっている。

▼市税について

Q 固定資産税と市民税の納税義務者数は何人か。

A 二十一年度当初の各納税義務者数は、固定資産税は一万八千八百七十七人、市民税は一万九千八百二十一人となっている。

Q 地区別の納税率はどうなっているのか。

A 各地区ごとの統計はとっていない。

【その他の質問項目】

◇社会教育について

の支援、または家庭用殺虫剤等の補助を行っており、島原市保健環境連合会に対し、総額一千万円を交付している。